

学生参画型 I T 開発プロジェクト支援実証事業補助金交付要綱

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、公益財団法人長野県テクノ財団(以下「当財団」という。)が、信州 I T バレー推進協議会 (N I T) 構成員を含めた I T 開発プロジェクトチームによる、県内大学生等を参画させて取り組む I T 開発プロジェクトに対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて必要な事項を定める。

(定義)

第 2 条 この要綱において I T 事業者とは、I T 技術に関わる事業活動を中心的な業務とする長野県内の情報サービス事業者等をいう。

2 この要綱においてユーザ事業者とは、I T を導入し利用する者をいう。

3 この要綱において県内大学生等とは、県内の大学生、大学院生、短大生、専門学校生等をいう。

4 この要綱において補助事業とは、補助金の交付の対象となる事業または事務をいう。

5 この要綱において補助事業者とは、補助事業を行う者をいう。

(補助対象者)

第 3 条 補助金交付の対象とする者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 補助事業者は、長野県内に本社を有する I T 事業者とし、他の I T 事業者 (補助事業者の協力企業・取引企業でも構わない。) 又はユーザ事業者及び信州 I T バレー推進協議会構成員を含めた連携体 (以下「I T 開発プロジェクトチーム」という。) を構築して行う取組であること。

(2) I T 開発プロジェクトチームの代表者は、I T 事業者に所属し、プロジェクトの事業及び経理をマネジメントできる責任ある立場の者であること。

(3) 補助事業者に反社会的勢力に属している、または反社会的勢力と関係のある者が含まれていないこと。

(4) 補助金交付を受けた後に当財団が状況のヒアリングを求めたときは協力すること。

(補助対象事業、経費及び補助率)

第 4 条 補助金交付の対象となる補助対象事業、補助対象経費及び補助率は、次の表のとおりとする。但し、補助金交付年度の 2 月末日までに補助事業が完了し、実績報告を当財団へ提出できるものであること。

補助対象事業	補助対象経費	補助率
I T 開発プロジェクトチームが、県内大学生等を 1 人以上採用し、以下の業務を実施する事業 ① プログラム制作 ② ソフト開発 ③ マニュアル作成 ④ W e b サイトの制作 ⑤ プロジェクト推進に必要な補助業務	県内大学生等に支払われる人件費 (通勤手当や交通費は対象外)	10/10 以内 上限 30 万円 1,500 円/時間/人 (7 時間以内/日)

(補助金の交付条件)

第 5 条 I T 開発プロジェクトは、開発要素が組込まれているテーマとし、I T の導入のみは対象外とする。

2 I T 開発プロジェクトチームに所属する信州 I T バレー推進協議会の構成員は、プロジェクトのフォローや大学生等のマッチングフォローを行うこと。

3 当財団がプロジェクトの進捗状況 (大学生等の採用を含む。) の報告を求めた場合は、遅滞なく報告 (任意様式による) すること。

4 補助金交付申請は、長野県内に本社を有するIT事業者一者あたり一回限りとする。

(補助金の交付申請及び交付決定)

第6条 この補助金の交付を受けようとする者(以下「交付申請者」という。)は、補助対象とするプロジェクトに大学生等を参加させる前に交付申請書(様式第1号)に必要書類を添付して理事長へ提出する。

2 当財団理事長(以下、「理事長」という。)は申請内容の審査を行い、適切と認められた補助事業について予算の範囲内で交付の決定を行う。

3 補助金の交付を決定した場合には、交付決定通知書(様式第2号)により、交付申請者に通知するものとする。

(変更等の申請)

第7条 補助事業者は、補助金交付の対象となるプロジェクトの内容を変更しようとする場合、または補助対象経費の合計額を変更しようとする場合には、変更承認申請書(様式第3号)を遅滞なく理事長に提出しなければならない。

但し、次の各号のいずれかに該当する軽微な変更は除く。

(1) 同一のプロジェクトであり、事業計画の細部の変更である場合

(2) 補助対象経費の総額が20%以内の変更となる場合

2 理事長は前項の規定による変更申請があったときは内容を審査し、適切と認めるときは、変更承認通知書(様式第4号)により申請者に通知するものとする。

3 補助事業者は、補助事業を中止しようとする場合には中止申請書(様式第5号)を遅滞なく理事長に提出しなければならない。

(補助金の交付決定の取消)

第8条 理事長は、補助事業者が、次の各号のいずれかに該当する場合は、交付取消通知書(様式第6号)により補助金の交付決定を取り消すことができる。

(1) 第7条第3項の規定により、補助事業の中止の申請があった場合

(2) 虚偽の申請及び報告を行った場合

(3) その他、この要綱の規定に違反した場合

2 前項の規定は補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

(補助金等の返還)

第9条 理事長は、補助金等の交付の決定を取消した場合において、補助事業等の当該取消に係る部分に関し、既に補助金等が交付されているときは、期限を定めて、その返還を求めるものとする。

2 理事長は、補助事業者等に交付すべき補助金等の額を確定した場合において、既にその額をこえる補助金等が交付されているときは、期限を定めて、その返還を求めるものとする。

3 理事長は、第1項の返還の請求に係る補助金等の交付の決定の取消が前条第1項の規定によるものである場合において、やむを得ない事情があると認めるときは、返還の期限を延長し、又は返還の請求の全部若しくは一部を取り消すことがある。

この場合において、当該返還の期限の延長又は返還の請求の全部若しくは一部の取消は、補助事業者等の申請により行うものとする。

4 補助事業者等は、前項後段の申請をしようとするときは、その事由を記載した申請書に、当該補助事業等に係る間接補助金等の交付又は融通の目的を達成するためにとつた措置及び当該補助金等の返還を困難とする理由その他参考となるべき事項を記載した書類を添えて、理事長に提出しなければならない。

(補助金の概算払い)

第10条 補助事業者が、補助金の概算払いを受けようとするときは、補助金交付予定額の10分の7に相当する額の範囲内において概算払請求書(様式第9号)を理事長に提出するものとする。

(補助金の実績報告)

第11条 補助事業者は、補助対象とされた大学生等の採用期間が完了した日から起算して15日以内または当該年度の2月末日のいずれか早い日までに、実績報告書(様式第7号)に採用した大学生の出勤簿及び採用した大学生に支払った金額を確認できる書類の写しを添えて理事長に提出しなければならない。

(補助金額の確定)

第12条 理事長は、前条により提出された書類を確認し、内容が適正であると認めるときは、補助金の額を確定し、確定通知書(様式第8号)により、通知するものとする。

(補助金の請求)

第13条 補助事業者は、前条の通知を受領した日から起算して7日以内に、交付請求書(様式第10号)を理事長に提出しなければならない。

(証拠書類の保管)

第14条 補助事業者は補助金に係わる収入および支出を明らかにした帳簿を備え用途を明記するとともに、支出に係わる証拠書類等を実績報告を提出した日の属する年度の翌年度から5年間保管しなければならない。

附 則

この要綱は、令和2年8月20日から施行する。

公益財団法人 長野県テクノ財団
理事長 神澤 鋭二 様

申 請 者（IT事業者）
所在地
事業者名
代表者名
チーム代表者名

令和 年度 学生参画型IT開発プロジェクト支援実証事業補助金交付申請書

下記のプロジェクトについて、学生参画型IT開発プロジェクト支援実証事業補助金交付要綱の規定に基づき補助金の交付を申請します。

記

1 IT開発プロジェクトの名称

2 補助事業実施計画書

「学生参画型IT開発プロジェクト支援実証事業補助金 実施計画書」のとおり

3 補助金交付の対象となる者であることの確認

- | | | |
|----------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| ① IT開発プロジェクトチームである。 | <input type="checkbox"/> はい | <input type="checkbox"/> いいえ |
| ② 反社会的勢力に属していない、および反社会的勢力と関係がない。 | <input type="checkbox"/> はい | <input type="checkbox"/> いいえ |
| ③ 補助金交付を受けた後のヒアリングに協力する。 | <input type="checkbox"/> はい | <input type="checkbox"/> いいえ |

※ 添付書類

学生参画型IT開発プロジェクト支援実証事業補助金 実施計画書

学生参画型 I T 開発プロジェクト支援実証事業補助金 実施計画書

I T 開発プロジェクトの名称	
プロジェクトの概要	(プロジェクトの内容、プロジェクトチームに所属する事業者の役割等)
採用する大学生等の業務内容	
大学生等の採用予定人数	人
採用する大学生等の主たる勤務場所	
プロジェクトの期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (予定)
大学生採用期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (予定)
構 成 員	別紙 1 「I T 開発プロジェクトチームの構成表」のとおり
対 象 経 費	別紙 2 「人件費積算表」のとおり
補助事業の連絡先	事業者名 : _____ 所属 : _____ 役職名 : _____ 氏名 : _____ E-mail : _____ 電話 : _____

(別紙1)

I T開発プロジェクトチームの構成表

I T開発プロジェクトの名称			
項目	所属	氏名	役職
チーム 代表者			
プロジェクト リーダー			
プロジェクト マネージャー			
I T事業者			
ユーザ 事業者			
信州 I T バレー推進 協議会 構成員			
支援機関			

※ 支援機関及び信州 I Tバレー推進協議会構成員の氏名には、本プロジェクトの担当者を記入してください。

プロジェクトリーダー、プロジェクトマネージャー及び支援機関の欄は、必要に応じて記載してください。

(別紙2)

人件費 積算表

項 目	補助対象経費	補助金交付 申請額	積算根拠 (勤務日数×時間 など)
採用予定の大学生 等への支払額			
合 計			

(注) 補助金交付申請額に 1,000 円未満の端数が生じた時は、これを切り捨てる。

第 号
令和 年 月 日

様

公益財団法人 長野県テクノ財団
理事長 神澤 鋭二

令和 年度 学生参画型 I T 開発プロジェクト支援実証事業補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付けで交付申請のあった令和 年度学生参画型 I T 開発プロジェクト支援実証事業補助金について、下記のとおり決定したので通知します。

記

1 I T 開発プロジェクトの名称

2 補助対象経費及び補助金交付決定額

- | | |
|--------------|---|
| (1) 補助対象経費 | 円 |
| (2) 補助金交付決定額 | 円 |

3 補助金交付の条件

- (1) 補助金は、補助事業の完了後に交付します。(精算払い)
- (2) 補助事業は、完了した日から起算して15日以内または当該年度の2月末日のいずれか早い日までに、実績報告書を当財団に提出してください。
- (3) 補助事業に係わる収入および支出を明らかにした帳簿を備え、支出に係わる証拠書類等を不足無く揃え、指定の期間保管してください。
- (4) 補助事業に変更または中止がある場合は、遅滞なく当財団に申請してください。
- (5) その他、学生参画型 I T 開発プロジェクト支援実証事業補助金交付要綱の規定を遵守してください。

公益財団法人 長野県テクノ財団
理事長 神澤 鋭二 様

申請者（IT事業者）
所在地
事業者名
代表者名
チーム代表者名

令和 年度 学生参画型 IT開発プロジェクト支援実証事業変更承認申請書

令和 年 月 日付けで補助金交付決定のあった、令和 年度学生参画型 IT開発プロジェクト支援実証事業補助金事業を下記のとおり変更したいので、学生参画型 IT開発プロジェクト支援実証事業補助金交付要綱の規定により申請します。

記

- 1 変更する IT開発プロジェクトの名称
- 2 変更内容
- 3 変更理由
- 4 補助対象経費等の変更

経費区分	変更前金額	変更後金額
採用する大学生等への支払額	円	円
補助対象経費合計	円	円
補助金交付額	円	円

(注) 対象経費に変更がある場合は、その算出根拠が分かる書類を添付すること。

様式第4号(第7条関係)

第 号
令和 年 月 日

様

公益財団法人 長野県テクノ財団
理事長 神澤 鋭二

令和 年度 学生参画型 I T 開発プロジェクト支援実証事業変更承認通知書

令和 年 月 日付けで変更承認申請のあった令和 年度学生参画型 I T 開発プロジェクト支援実証事業補助金について、下記のとおり変更を承認したので通知します。

記

1 I T 開発プロジェクトの名称

2 補助対象経費及び補助金交付決定額の変更

(1) 変更後補助対象経費 円

(2) 変更後補助金交付決定額 円

公益財団法人 長野県テクノ財団
理事長 神澤 鋭二 様

申 請 者（I T事業者）
所在地
事業者名
代表者名
チーム代表者名

令和 年度 学生参画型 I T開発プロジェクト支援実証事業中止申請書

令和 年 月 日付けで補助金交付決定のあった、令和 年度学生参画型 I T開発プロジェクト支援実証事業を下記のとおり中止したいので、学生参画型 I T開発プロジェクト支援実証事業補助金交付要綱の規定に基づき申請します。

記

- 1 中止する I T開発プロジェクトの名称
- 2 中止理由

令和 年 月 日
第 号

様

公益財団法人 長野県テクノ財団
理事長 神澤 鋭二

令和 年度 学生参画型 I T開発プロジェクト支援実証事業補助金交付取消通知書

令和 年 月 日付けで補助金の交付決定をした、令和 年度学生参画型 I T開発プロジェクト支援実証事業補助金について、下記の理由により交付を取り消すこととしたので通知します。

記

1 I T開発プロジェクトの名称

2 取消理由

3 交付を取り消す補助金の額

補助対象経費 円

補助金交付を取り消す額 円

公益財団法人 長野県テクノ財団
理事長 神澤 鋭二 様

申 請 者（I T事業者）
所在地
事業者名
代表者名
チーム代表者名

令和 年度 学生参画型 I T開発プロジェクト支援実証事業補助金実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号により補助金交付の決定を受けた令和 年度学生参画型 I T開発プロジェクト支援実証事業について、下記のとおり完了したので報告します。

記

1 I T開発プロジェクトの名称

2 補助事業の実施期間

(1) 開始年月日 交付決定日

(2) 完了年月日 令和 年 月 日

3 補助対象経費

円

4 交付決定額

円

(添付書類)

- ・学生参画型 I T開発プロジェクト支援実証事業補助金 実施報告書
- ・採用した大学生等の学生証の写し
- ・採用した大学生等の出勤簿の写し

学生参画型 I T 開発プロジェクト支援実証事業補助金 実施報告書

I T 開発プロジェクトの名称	
プロジェクトの 実施概要	(プロジェクトの内容、プロジェクトチームに所属する事業者の役割等)
採用した大学生 等の業務内容	
大学生等の 採用人数	人
採用した大学生 等の主たる 勤務場所	
プロジェクトの期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
大学生採用期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
構 成 員	別紙 1 「 I T 開発プロジェクトチームの構成表」 のとおり
対 象 経 費	別紙 2 「人件費積算表」 のとおり
補助事業の 連絡先	事業者名： _____ 所属： _____ 役職名： _____ 氏名： _____ E-mail： _____ 電話： _____

(別紙1)

I T開発プロジェクトチームの構成表

I T開発プロジェクトの名称			
項目	所属	氏名	役職
チーム 代表者			
プロジェクト リーダー			
プロジェクト マネージャー			
I T事業者			
ユーザ 事業者			
信州 I T バレー推進 協議会 構成員			
支援機関			

※ 支援機関及び信州 I Tバレー推進協議会構成員の氏名には、本プロジェクトの担当者を記入してください。

プロジェクトリーダー、プロジェクトマネージャー及び支援機関の欄は、必要に応じて記載してください。

(別紙2)

人件費 積算表

項目	補助対象経費	補助金額	積算根拠 (勤務日数×時間 など)
採用する大学生等への支払額			
合計			

(注) 1 補助金額に1,000円未満の端数が生じた時は、これを切り捨てる。

採用実績の報告

大学生等の氏名	採用年月日	支払金額
	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日	円
	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日	円
	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日	円

様式第8号（第12条関係）

令和 年 月 日
第 号

様

公益財団法人 長野県テクノ財団
理事長 神澤 鋭二

令和 年度 学生参画型 I T開発プロジェクト支援実証事業補助金確定通知書

令和 年 月 日付けで交付申請のあった令和 年度学生参画型 I T開発プロジェクト支援実証事業補助金について、下記のとおり補助金額を確定したので通知します。

記

1 I T開発プロジェクト名

2 補助金交付決定額及び補助金確定額

(1) 補助金交付決定額 円 (令和 年 月 日通知)

(2) 補助金確定額 円

公益財団法人 長野県テクノ財団
理事長 神澤 鋭二 様

申請者（IT事業者）
所在地
事業者名
代表者名
チーム代表者名

令和 年度 学生参画型IT開発プロジェクト支援実証事業補助金概算払請求書

令和 年 月 日付け 長テ第 号で交付決定のありました令和 年度学生参画型IT開発プロジェクト支援実証事業補助金を下記のとおり概算払してください。

記

金 円

交付決定額	補助金概算払額		
	既交付額	今回請求額	計
円	円	円	円

【振込先(団体口座)】

金融機関名	支店名	種目	口座番号(左づめで記入)
		1.普通 2.当座	
(フリガナ)			
口座名義			

公益財団法人 長野県テクノ財団
理事長 神澤 鋭二 様

申 請 者 (I T 事業者)
所在地
事業者名
代表者名
チーム代表者名

令和 年度 学生参画型 I T 開発プロジェクト支援実証事業補助金精算払請求書

令和 年 月 日付けで補助金の額の確定のあった、令和 年度学生参画型 I T 開発プロジェクト支援実証事業補助金について、学生参画型 I T 開発プロジェクト支援実証事業補助金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

金 円

確定額	補助金精算払額		
	既交付額	今回請求額	計
円	円	円	円

【振込先(団体口座)】

金融機関名	支店名	種目	口座番号 (左づめで記入)
		1. 普通
		2. 当座
(フリガナ)		
口座名義		